

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年7月9日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	15,963,851	20,066,204	32,432,909
経常利益(千円)	497,376	1,207,265	1,229,761
四半期(当期)純利益(千円)	300,462	619,648	679,244
四半期包括利益又は包括利益(千円)	275,158	738,690	548,068
純資産額(千円)	12,340,090	13,214,962	12,549,541
総資産額(千円)	22,297,080	24,904,507	23,648,431
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.14	68.35	74.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.95	51.68	51.74
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	933,028	1,015,677	690,641
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	683,483	2,147,177	240,155
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	63,514	73,269	126,972
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,915,458	4,846,072	6,003,230

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.42	36.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 第65期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の長期化や輸出の減少など、懸念材料はあるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。アジア・中国経済におきましては、輸出の減速や成長率に鈍化はみられますが、堅調でありました。一方、アメリカ経済は、個人消費が持ち直し、企業収益も改善し、緩やかに回復いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、日米中亜の4極体制の構築を推し進めるとともに、基本方針として「創・守・伸」（新事業・新分野・新規顧客の創造、販売ルートの堅時、既存ユーザーとの取引深耕）を徹底してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は20,066百万円（前年同期比25.7%増）、営業利益は1,109百万円（同158.2%増）、経常利益は1,207百万円（同142.7%増）、四半期純利益は619百万円（同106.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

[産業機械]

産業機械部門における設備投資は、国内・海外とも堅調に推移いたしました。北米では自動車業界向けに大きく伸長し、アジアでも、自動車業界向けに販売が好調に推移したことに加え、タイの洪水復興需要の取り込みもありました。

この結果、当部門の売上高は17,684百万円（前年同期比39.0%増）、営業利益は1,368百万円（同66.1%増）となりました。

[建設機械]

建設機械部門を取り巻く環境は、東北地方の震災復旧需要を除くと公共投資は減少しており、厳しい状況で推移いたしました。販売部門は苦戦し、レンタル部門は微増でありました。

この結果、当部門の売上高は2,363百万円（前年同期比26.7%減）営業利益は109百万円（同56.2%増）となりました。

[その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は18百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益は5百万円（同13.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24,904百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,256百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比1,298百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（同583百万円増）、有価証券の増加（同2,002百万円増）、商品及び製品の増加（同115百万円増）、前払金の減少（同336百万円減）、建物及び構築物の増加（同289百万円増）、建設仮勘定の減少（同174百万円減）によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,689百万円となり、前連結会計年度末と比較して590百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比590百万円増）、未払法人税等の増加（同205百万円増）、未払費用の増加（同31百万円増）、前受金の減少（同221百万円減）によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,214百万円となり、前連結会計年度末と比較して665百万円増加いたしました。これは主に、当第2四半期純利益の計上(619百万円)、剰余金の配当(72百万円)、為替換算調整勘定の増加(前期末比63百万円増)によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,846百万円で、前連結会計年度末と比較して1,157百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,015百万円の増加(前年同期は933百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上(1,219百万円)、売上債権の増加(488百万円)、仕入債務の増加(500百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2,147百万円の減少(前年同期は683百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出(1,588百万円)、有価証券の取得による支出(403百万円)、有形固定資産の取得による支出(221百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は73百万円の減少(前年同期は63百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払(72百万円)等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設について、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	青森市大字 三内	(注)2	賃貸用 住宅設備	252,137	平成23年12月	-

(注)1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 各セグメントに帰属しない管理部門。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年3月1日 ~平成24年5月31日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
コベルコクレーン株式会社	東京都品川区東五反田 2 - 17 - 1	594	6.4
株式会社不二越	富山県富山市不二越本町 1 - 1 - 1	576	6.2
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社(常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿 1 - 28 - 1 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	550	5.9
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	428	4.6
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	396	4.2
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会 社)	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	372	4.0
マルカキカイ従業員持株会	大阪府茨木市五日市緑町 2 - 28	352	3.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	288	3.1
乾 孝義	兵庫県芦屋市	261	2.8
若山 永太郎	大阪府吹田市	212	2.3
計	-	4,031	43.2

(注) 上記のほか、自己株式が262千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,500	90,635	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,635	-

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑 町2番28号	262,300	-	262,300	2.81
計	-	262,300	-	262,300	2.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,913,422	4,615,363
受取手形及び売掛金	8,927,493	9,510,938
有価証券	300,000	2,302,905
商品及び製品	1,241,084	1,356,954
仕掛品	27,591	31,145
原材料及び貯蔵品	6,811	6,178
繰延税金資産	132,748	142,283
その他	1,302,629	913,865
貸倒引当金	52,188	55,472
流動資産合計	17,799,592	18,824,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	898,709	1,206,926
減価償却累計額	589,565	607,826
建物及び構築物(純額)	309,144	599,099
機械装置及び運搬具	150,346	155,863
減価償却累計額	130,426	138,178
機械装置及び運搬具(純額)	19,919	17,684
工具、器具及び備品	196,417	200,790
減価償却累計額	171,289	168,850
工具、器具及び備品(純額)	25,128	31,939
貸与資産	2,065,597	2,037,374
減価償却累計額	1,690,464	1,679,807
貸与資産(純額)	375,132	357,567
土地	2,861,525	2,888,630
建設仮勘定	182,602	7,752
有形固定資産合計	3,773,453	3,902,674
無形固定資産		
のれん	31,731	23,798
その他	54,853	66,939
無形固定資産合計	86,585	90,738
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,565	1,397,702
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	15,945	15,171
その他	333,786	307,050
貸倒引当金	154,858	133,708
投資その他の資産合計	1,987,438	2,086,216
固定資産合計	5,847,476	6,079,629
繰延資産		
開業費	1,362	713
繰延資産合計	1,362	713
資産合計	23,648,431	24,904,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,697,208	9,287,288
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	252,507	458,297
その他	1,607,052	1,415,245
流動負債合計	10,636,768	11,240,830
固定負債		
繰延税金負債	12,906	25,942
退職給付引当金	58,795	42,859
役員退職慰労引当金	143,601	156,889
再評価に係る繰延税金負債	207,252	184,661
その他	39,566	38,359
固定負債合計	462,121	448,713
負債合計	11,098,889	11,689,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,999,173	10,546,298
自己株式	211,731	211,828
株主資本合計	12,502,249	13,049,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,212	80,291
土地再評価差額金	269,380	291,971
為替換算調整勘定	613,693	550,149
その他の包括利益累計額合計	266,100	177,886
少数株主持分	313,392	343,572
純資産合計	12,549,541	13,214,962
負債純資産合計	23,648,431	24,904,507

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
売上高	15,963,851	20,066,204
売上原価	13,799,208	17,103,234
売上総利益	2,164,643	2,962,970
割賦販売未実現利益戻入額	23,533	14,066
割賦販売未実現利益繰入額	16,087	7,379
差引売上総利益	2,172,088	2,969,657
販売費及び一般管理費	1,742,160	1,859,792
営業利益	429,928	1,109,864
営業外収益		
受取利息	27,620	29,951
受取配当金	6,941	7,708
固定資産売却益	24,272	15,552
為替差益	-	25,663
不動産賃貸料	34,356	28,850
雑収入	14,820	22,442
営業外収益合計	108,011	130,169
営業外費用		
支払利息	1,036	735
為替差損	26,175	-
不動産賃貸費用	12,086	29,872
雑損失	1,266	2,160
営業外費用合計	40,564	32,768
経常利益	497,376	1,207,265
特別利益		
固定資産売却益	55	-
投資有価証券売却益	23,492	-
退職給付制度改定益	-	15,729
特別利益合計	23,547	15,729
特別損失		
固定資産除却損	-	3,290
投資有価証券評価損	8,831	-
特別損失合計	8,831	3,290
税金等調整前四半期純利益	512,092	1,219,704
法人税、住民税及び事業税	205,632	580,432
法人税等合計	205,632	580,432
少数株主損益調整前四半期純利益	306,460	639,271
少数株主利益	5,997	19,622
四半期純利益	300,462	619,648

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	306,460	639,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,247	1,208
土地再評価差額金	-	22,590
為替換算調整勘定	47,549	75,619
その他の包括利益合計	31,301	99,418
四半期包括利益	275,158	738,690
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,960	707,863
少数株主に係る四半期包括利益	2,198	30,827

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	512,092	1,219,704
減価償却費	120,780	78,962
のれん償却額	7,932	7,932
退職給付引当金の増減額(は減少)	133,006	2,646
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23,102	8,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	39,757	18,451
受取利息及び受取配当金	34,562	37,660
支払利息	1,036	735
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	8,831	-
為替差損益(は益)	26,175	25,663
固定資産売却損益(は益)	24,327	15,552
固定資産除却損	-	3,290
投資有価証券売却損益(は益)	23,492	-
売上債権の増減額(は増加)	131,993	488,682
たな卸資産の増減額(は増加)	36,089	71,450
仕入債務の増減額(は減少)	515,832	500,348
その他	13,672	230,315
小計	1,076,180	1,372,210
利息及び配当金の受取額	34,663	34,590
利息の支払額	1,020	735
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	176,793	390,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,028	1,015,677
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	564,614	1,588,840
定期預金の払戻による収入	26,700	140,217
有価証券の取得による支出	110,328	403,257
有形固定資産の取得による支出	74,253	221,687
有形固定資産の売却による収入	32,270	17,510
投資有価証券の取得による支出	63,111	122,411
投資有価証券の売却による収入	65,640	-
ゴルフ会員権の退会による収入	-	30,000
貸付けによる支出	847	216
貸付金の回収による収入	3,606	981
その他	1,453	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	683,483	2,147,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	55	97
配当金の支払額	63,459	72,523
少数株主への配当金の支払額	-	648
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,514	73,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,756	47,610
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139,275	1,157,158
現金及び現金同等物の期首残高	5,776,183	6,003,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,915,458	4,846,072

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の見積りの変更) 当社及び一部の連結子会社が保有する貸与資産の耐用年数は、従来、法人税法に規定する方法と同一の基準により一律6年を採用しておりましたが、過去の使用実態を見直した結果、従来の耐用年数よりも長期に利用可能であることが明らかになったため、第1四半期連結会計期間において、一律6年から6年～16年に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ33,191千円増加しております。
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 退職給付一時金制度及び適格退職年金制度を採用していた一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より退職給付一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い、当第2四半期連結累計期間において退職給付制度改定益15,729千円を特別利益に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 107,833千円	1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 92,359千円
2. 裏書手形譲渡高 396,666千円	2. 裏書手形譲渡高 450,433千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 751,840千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 831,345千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,234,550	現金及び預金勘定 4,615,363
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,399,732	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,899,648
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 718,823	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,668,940
現金及び現金同等物 5,915,458	現金及び現金同等物 4,846,072

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月5日 取締役会	普通株式	63,458千円	7円	平成23年5月31日	平成23年8月9日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	72,523千円	8円	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月4日 取締役会	普通株式	81,588千円	9円	平成24年5月31日	平成24年8月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,725,698	3,222,595	15,948,293	15,557	15,963,851	-	15,963,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	12,725,698	3,222,595	15,948,293	15,557	15,963,851	-	15,963,851
セグメント利益	823,755	69,967	893,722	6,203	899,926	469,997	429,928

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 469,997千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,684,420	2,363,217	20,047,637	18,566	20,066,204	-	20,066,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,684,420	2,363,217	20,047,637	18,566	20,066,204	-	20,066,204
セグメント利益	1,368,276	109,277	1,477,554	5,393	1,482,947	373,083	1,109,864

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。
2. セグメント利益の調整額 373,083千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円14銭	68円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	300,462	619,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	300,462	619,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,065	9,065

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成24年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・81,588千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年8月7日
- (注) 平成24年5月31現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月9日

マルカキカイ株式会社
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員 公認会計士 岡野 芳郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 伊藤 宏範 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。